

四半期報告書

(第106期第2四半期)

東京ラヂエーター製造株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 東京ラヂエーター製造株式会社

【英訳名】 TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 史 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・企画管理部統括執行役員総務部長 村田 敬

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・企画管理部統括執行役員総務部長 村田 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間	第105期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	15,724,805	7,195,467	7,907,726	4,312,847	24,843,935
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	893,174	△467,679	273,860	△147,381	443,396
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	577,486	△780,108	200,733	△154,649	143,460
純資産額 (千円)	—	—	11,919,732	10,236,395	10,930,963
総資産額 (千円)	—	—	21,649,632	16,449,092	17,390,114
1株当たり純資産額 (円)	—	—	793.94	680.10	727.62
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額 (△) (円)	40.14	△54.22	13.95	△10.75	9.97
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.8	59.5	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,500,311	△1,086,548	—	—	3,643,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△469,494	△1,549,537	—	—	△1,055,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△535,528	944,348	—	—	△531,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,263,380	1,058,377	2,705,685
従業員数 (名)	—	—	803	770	761

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	770 (72)
---------	-------------

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	580 (65)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

会社所在地	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,939,794	54.1
中国	384,987	86.7
合計	4,324,781	56.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

会社所在地	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,740,958	61.9	8,927,000	59.3
中国	386,889	80.1	789,000	87.7
合計	5,127,847	63.0	9,716,000	60.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(a) 部門別

部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
熱交換器部門	3,432,149	58.0
車体部品部門	880,697	44.2
合計	4,312,847	54.5

(b) 仕向地別

仕向地	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,084,181	44.5
中国	254,567	102.5
ポーランド	498,519	172.2
その他	475,579	108.6
合計	4,312,847	54.5

- (注) 1 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	3,652,225	46.2	1,699,272	39.4
ISUZU MOTORS POLSKA Sp. z o.o.	—	—	498,519	11.6
日産ディーゼル工業株式会社	889,289	11.2	431,708	10.0

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ISUZU MOTORS POLSKA Sp. z o.o.の前第2四半期連結会計期間については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるので、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋の世界的な金融危機以降、一部では景気回復の兆しが見られたものの、企業収益の縮小、設備投資の抑制、雇用情勢や所得環境への不安等による個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、アジアの主力市場で需要の回復が見られますが、国内市場は景気低迷による先行き不透明感が依然強く、前年同四半期に比べ売上高が大幅に減少しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、中国などの新興国の需要が回復傾向にありますが、国内市場、米国市場及び欧州市場の景気低迷により売上高が前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループの売上高は43億12百万円（前年同四半期比45.5%減）となりました。

利益面におきましては、全社的な原価低減・固定費の削減活動等を強力に推し進めましたが、売上高の大幅な減少により営業損失は1億28百万円（前年同四半期は営業利益2億66百万円）、経常損失は1億47百万円（前年同四半期は経常利益2億73百万円）、四半期純損失は1億54百万円（前年同四半期は四半期純利益2億円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	41億82百万円	（前年同四半期比45.7%減）
・営業損失	1億62百万円	（前年同四半期 営業利益1億54百万円）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	4億29百万円	（前年同四半期比56.2%減）
・営業利益	36百万円	（前年同四半期比75.1%減）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、164億49百万円と前連結会計年度末に比べ9億41百万円の減少となりました。

また、流動資産は76億25百万円と前連結会計年度末に比べ9億70百万円の減少となり、固定資産は88億23百万円と前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上高の増加と債権流動化の減少により受取手形及び売掛金が11億26百万円増加しましたが、流動資産「その他」に含まれている日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金17億28百万円、未収還付法人税等1億84百万円及び未収消費税等2億19百万円が減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、時価評価による投資有価証券の増加78百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、62億12百万円と前連結会計年度末に比べ2億46百万円の減少となりました。

また、流動負債は60億3百万円と前連結会計年度末に比べ2億30百万円の減少となり、固定負債は2億9百万円と前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が増加しましたが、設備関係支払手形3億30百万円、未払費用1億61百万円及び流動負債「その他」に含まれている設備関係未払金7億95百万円が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、102億36百万円と前連結会計年度末に比べ6億94百万円の減少となりました。

減少の主な要因は、為替換算調整勘定が90百万円増加しましたが、四半期純損失（累計期間）7億80百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2億5百万円減少し、10億58百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、20百万円（前年同四半期3億54百万円の獲得）となりました。

これは主に減価償却費3億39百万円の非資金項目ならびに法人税等の支払額又は還付額1億82百万円及び仕入債務の増加7億23百万円等による収入に対し、税金等調整前四半期純損失1億72百万円に加え、売上債権の増加7億64百万円及び未払費用の減少3億39百万円等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億62百万円（前年同四半期2億31百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億16百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8億43百万円（前年同四半期48百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金8億43百万円の純増等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、主要市場でありますトラック業界及び産業・建設機械業界におきましては、昨年秋の世界的な金融危機以降、一部で需要の回復が見られましたが、市場全体の回復には至っておらず、需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような厳しい状況下ではありますが、徹底したコストの削減を継続し厳しい経営環境を乗り越えてゆく所存でございます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3-14 シティグループセンター)	684	4.75
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目13-10	501	3.47
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	269	1.86
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデックセキュリティ ーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	242	1.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	197	1.36
計	—	9,464	65.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,500	143,865	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,865	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,600	—	11,600	0.08
計	—	11,600	—	11,600	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	269	255	240	220	196	173
最低(円)	220	223	215	183	160	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,377	976,937
受取手形及び売掛金	※ 4,314,440	※ 3,188,056
商品及び製品	506,525	361,580
仕掛品	437,118	527,606
原材料及び貯蔵品	590,539	728,192
繰延税金資産	319,454	393,738
その他	359,200	2,422,327
貸倒引当金	△4,219	△2,600
流動資産合計	7,625,437	8,595,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,248,234	4,172,888
減価償却累計額	△2,219,935	△2,155,793
建物及び構築物（純額）	2,028,299	2,017,095
機械装置及び運搬具	11,675,174	11,073,134
減価償却累計額	△8,301,467	△8,090,907
減損損失累計額	△31,701	△30,010
機械装置及び運搬具（純額）	3,342,006	2,952,217
工具、器具及び備品	5,153,379	5,351,083
減価償却累計額	△4,260,336	△4,374,834
減損損失累計額	△3,322	△3,145
工具、器具及び備品（純額）	889,720	973,103
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	644,419	972,486
有形固定資産合計	8,173,336	8,183,794
無形固定資産	63,327	63,424
投資その他の資産		
投資有価証券	278,507	200,044
繰延税金資産	237,863	248,191
その他	72,819	101,019
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	586,990	547,056
固定資産合計	8,823,655	8,794,275
資産合計	16,449,092	17,390,114

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,845,165	2,886,734
短期借入金	1,460,308	392,691
未払費用	906,830	1,067,981
未払法人税等	17,659	45,877
製品保証引当金	29,219	45,475
設備関係支払手形	191,666	522,443
その他	552,554	1,272,865
流動負債合計	6,003,404	6,234,069
固定負債		
退職給付引当金	89,828	75,574
役員退職慰労引当金	—	144,197
繰延税金負債	—	5,222
その他	119,464	87
固定負債合計	209,292	225,081
負債合計	6,212,696	6,459,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	7,666,769	8,485,941
自己株式	△4,292	△4,282
株主資本合計	9,758,377	10,577,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,094	△10,932
為替換算調整勘定	△6,903	△97,268
評価・換算差額等合計	27,191	△108,200
少数株主持分	450,826	461,604
純資産合計	10,236,395	10,930,963
負債純資産合計	16,449,092	17,390,114

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,724,805	7,195,467
売上原価	13,439,965	6,958,388
売上総利益	2,284,839	237,078
販売費及び一般管理費	※ 1,393,162	※ 728,754
営業利益又は営業損失(△)	891,677	△491,676
営業外収益		
受取利息	3,017	5,452
受取配当金	7,685	2,869
為替差益	—	3,891
受取賃貸料	2,873	2,463
受取手数料	6,651	4,783
その他	8,660	13,649
営業外収益合計	28,887	33,110
営業外費用		
支払利息	3,594	5,911
為替差損	20,890	—
その他	2,906	3,202
営業外費用合計	27,391	9,113
経常利益又は経常損失(△)	893,174	△467,679
特別利益		
固定資産売却益	2,358	—
特別利益合計	2,358	—
特別損失		
固定資産除却損	16,813	64
減損損失	—	103,264
環境対策費	—	68,683
補償損失	—	25,000
特別損失合計	16,813	197,012
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	878,719	△664,691
法人税、住民税及び事業税	314,775	17,069
法人税等調整額	△79,093	50,530
法人税等合計	235,681	67,599
少数株主利益	65,551	47,817
四半期純利益又は四半期純損失(△)	577,486	△780,108

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,907,726	4,312,847
売上原価	6,733,035	4,070,272
売上総利益	1,174,690	242,574
販売費及び一般管理費	※ 908,047	※ 371,046
営業利益又は営業損失(△)	266,643	△128,471
営業外収益		
受取利息	2,090	2,179
受取配当金	2,747	—
受取賃貸料	1,424	1,234
受取手数料	3,489	2,783
法人税等還付加算金	—	5,210
その他	6,236	1,511
営業外収益合計	15,987	12,918
営業外費用		
支払利息	2,286	3,157
為替差損	5,332	27,150
その他	1,151	1,519
営業外費用合計	8,770	31,827
経常利益又は経常損失(△)	273,860	△147,381
特別利益		
固定資産売却益	2,358	—
特別利益合計	2,358	—
特別損失		
固定資産除却損	1,059	0
補償損失	—	25,000
特別損失合計	1,059	25,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	275,159	△172,381
法人税、住民税及び事業税	248,765	1,122
法人税等調整額	△204,600	△39,175
法人税等合計	44,165	△38,053
少数株主利益	30,260	20,321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	200,733	△154,649

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	878,719	△664,691
減価償却費	721,622	651,518
減損損失	—	103,264
引当金の増減額(△は減少)	18,605	△144,580
受取利息及び受取配当金	△10,702	△8,322
支払利息	3,594	5,911
為替差損益(△は益)	2,830	△34,747
固定資産売却損益(△は益)	△2,358	—
固定資産除却損	16,813	64
売上債権の増減額(△は増加)	729,642	△1,107,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,378	121,990
販売用プレス金型の増減額(△は増加)	△109,831	△22,721
前払年金費用の増減額(△は増加)	42,674	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△299,109	△58,296
未払費用の増減額(△は減少)	145,654	△165,889
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,131	8,461
その他	△158,329	87,241
小計	1,850,579	△1,227,800
利息及び配当金の受取額	10,373	8,322
利息の支払額	△4,140	△5,663
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△356,501	138,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,311	△1,086,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△44,000
有形固定資産の取得による支出	△462,384	△1,500,583
有形固定資産の売却による収入	5,976	—
無形固定資産の取得による支出	△5,711	△153
投資有価証券の取得による支出	△7,371	△4,800
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,494	△1,549,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△492,363	1,078,536
配当金の支払額	△43,165	△43,165
少数株主への配当金の支払額	—	△91,012
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,528	944,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	44,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	495,295	△1,647,308
現金及び現金同等物の期首残高	768,084	2,705,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,263,380	※ 1,058,377

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※ 受取手形裏書譲渡高	6,062千円	※ 受取手形裏書譲渡高	25,763千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
製品無償補修費	360,666千円	従業員給与手当	180,107千円
退職給付費用	19,862千円	退職給付費用	20,071千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,150千円	製品保証引当金戻入額	△16,256千円
製品保証引当金繰入額	76千円	貸倒引当金繰入額	1,619千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
製品無償補修費	360,666千円	従業員給与手当	88,506千円
退職給付費用	10,070千円	退職給付費用	9,828千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,252千円	製品保証引当金戻入額	△6,774千円
製品保証引当金戻入額	△937千円	貸倒引当金戻入額	△3,567千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 660,616千円 流動資産 その他(預け金) 602,764千円 現金及び現金同等物 1,263,380千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,102,377千円 預入期間が3か月超の定期預金 △44,000千円 現金及び現金同等物 1,058,377千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,616

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,507,826	399,899	7,907,726	—	7,907,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,645	580,117	769,762	(769,762)	—
計	7,697,471	980,016	8,677,488	(769,762)	7,907,726
営業利益	154,490	146,383	300,873	(34,230)	266,643

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,997,958	314,889	4,312,847	—	4,312,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	184,835	114,785	299,620	(299,620)	—
計	4,182,793	429,674	4,612,467	(299,620)	4,312,847
営業利益(又は営業損失)	△162,426	36,489	△125,937	(2,534)	△128,471

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,947,837	776,968	15,724,805	—	15,724,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	386,276	1,154,795	1,541,072	(1,541,072)	—
計	15,334,114	1,931,763	17,265,878	(1,541,072)	15,724,805
営業利益	557,796	345,255	903,051	(11,374)	891,677

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益は19,998千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,573,888	621,578	7,195,467	—	7,195,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	375,364	284,493	659,858	(659,858)	—
計	6,949,253	906,072	7,855,325	(659,858)	7,195,467
営業利益(又は営業損失)	△621,480	86,657	△534,822	43,146	△491,676

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	248,361	727,412	975,773
II 連結売上高(千円)	—	—	7,907,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1	9.2	12.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	中国	ポーランド	その他	計
I 海外売上高(千円)	254,567	498,519	475,579	1,228,666
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,312,847
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	11.6	11.0	28.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 従来、ポーランドは「その他」に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間において、当該国の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「ポーランド」として区分表示しております。
 3 中国及びポーランドを除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	446,842	1,553,709	2,000,552
II 連結売上高(千円)	—	—	15,724,805
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	9.9	12.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	中国	ポーランド	その他	計
I 海外売上高(千円)	524,754	758,689	679,928	1,963,372
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,195,467
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	10.5	9.4	27.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 従来、ポーランドは「その他」に含めておりましたが、第2四半期連結累計期間において、当該国の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「ポーランド」として区分表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「ポーランド」の売上高は686,573千円、連結売上高に占める割合は4.4%であります。
 3 中国及びポーランドを除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
680.10円	727.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,236,395	10,930,963
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,785,569	10,469,358
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	450,826	461,604
普通株式の発行済株式数 (株)	14,400,000	14,400,000
普通株式の自己株式数 (株)	11,616	11,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,388,384	14,388,434

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 40.14円	1株当たり四半期純損失 54.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (千円) (△)	577,486	△780,108
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失 (千円) (△)	577,486	△780,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,534	14,388,413

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	13.95円	1株当たり四半期純損失	10.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (千円) (△)	200,733	△154,649
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	200,733	△154,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,534	14,388,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野保則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋朝彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋朝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田毅 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 口 史 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原口史郎は、当社の第106期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。